

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：企業物価（2006年2月）

発表日：2006年3月10日（金）

～先行きも最終財への緩やかな価格波及は続く～

(No. J-250)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 齋藤俊輔
 TEL: 03-5221-4547

<ポイント>

- 2月の国内企業物価は前月比+0.4%と、事前コンセンサス（中央値：+0.1%、レンジ：0.0%～+0.3%）を上振れる結果であった。また、前年比でも+2.9%と伸び率を拡大させた。3ヵ月対比では+0.7%となり、趨勢としての企業物価は緩やかな上昇が続いている。内訳をみると、最近の国内企業物価の牽引役である石油製品と非鉄金属の上昇幅が拡大したことが引き続き全体を押し上げている。もっとも、石油・石炭製品や非鉄金属を除いたベースでも上昇幅が拡大している。原材料・中間財の川上・川中段階のみならず、川下段階の最終財でも上昇がみられるように、企業物価全体で適度な物価上昇が始まっていることを見逃してはならない。
- 需要段階別にみると、1月にプラスに転化した最終財（国内品）は前年比+0.3%と前月から横ばいで推移した。ガソリンや灯油など非耐久消費財（同+1.3%）による押し上げがあるものの、川下での物価下落圧力は緩和していると考えられる。恒常的な原材料価格の高止まりによる物価上昇圧力は徐々に中間財から最終財まで波及してきている。最終財への緩やかな価格波及は今後も続く公算が大きい。
- 最終消費財の価格の上昇は消費者物価（財）の価格の上昇に繋がることから、既に1月の消費者物価（財除く生鮮食品）は前年比+0.6%と上昇している。年度替わりの4月は企業の価格設定などプライシング行動が変わる時期でもあり、4月以降のCPI財の上昇はさらに明確になる可能性が高い。

(単位：%)

		国内企業物価		工業製品		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価		輸入物価		
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	
03	1-3月期	0.0	▲0.9	0.1	▲0.7	0.0	▲1.3	▲1.1	▲6.3	0.6	0.5	
	4-6月期	▲0.4	▲1.1	▲0.5	▲1.1	▲0.5	▲1.5	0.4	▲3.1	▲1.6	▲1.3	
	7-9月期	0.1	▲0.7	▲0.1	▲0.6	0.0	▲1.2	▲1.2	▲3.0	▲0.2	2.2	
	10-12月期	▲0.1	▲0.4	▲0.3	▲0.8	▲0.3	▲0.8	▲4.6	▲6.4	▲3.8	▲4.9	
04	1-3月期	0.5	0.1	0.5	▲0.4	0.4	▲0.4	1.6	▲3.8	2.8	▲2.8	
	4-6月期	0.5	1.1	0.7	0.8	0.3	0.4	0.9	▲3.3	5.2	3.9	
	7-9月期	0.8	1.8	0.6	1.6	0.5	1.0	1.3	▲0.8	2.1	6.3	
	10-12月期	0.1	2.0	0.5	2.4	▲0.3	1.0	▲1.1	2.8	▲0.8	9.5	
05	1-3月期	▲0.1	1.4	▲0.2	1.7	▲0.3	0.2	▲0.5	0.6	0.3	6.8	
	4-6月期	0.8	1.7	1.1	2.1	0.5	0.4	1.3	0.9	9.1	10.8	
	7-9月期	0.7	1.6	0.5	2.0	0.5	0.4	1.4	1.0	4.7	13.7	
	10-12月期	0.6	2.0	0.7	2.2	0.2	0.9	2.9	5.1	5.7	21.2	
05	3月	0.3	1.4	0.2	1.6	0.2	0.2	0.6	0.4	1.8	7.0	
	4月	0.7	1.9	0.9	2.2	0.4	0.5	1.0	3.5	7.3	13.9	
	5月	▲0.1	1.8	0.0	2.1	0.0	0.5	▲1.3	▲1.3	▲0.5	9.0	
	6月	▲0.1	1.4	▲0.1	1.8	▲0.1	0.2	0.5	0.8	0.0	9.5	
	7月	0.6	1.5	0.4	1.9	0.5	0.3	1.8	1.9	4.2	14.3	
	8月	0.2	1.7	0.2	2.0	0.0	0.4	▲0.4	0.5	0.1	13.1	
	9月	0.2	1.7	0.2	2.1	0.2	0.5	0.1	0.6	1.8	13.5	
	10月	0.3	2.0	0.5	2.2	0.1	0.8	1.9	2.4	3.4	18.3	
	11月	0.0	1.9	0.0	2.1	▲0.1	0.8	1.6	6.1	1.7	21.9	
	12月	0.2	2.2	0.1	2.4	0.1	1.1	0.0	6.8	▲0.3	23.3	
	06	1月	0.1	2.6	0.2	2.8	0.1	1.5	▲2.1	5.3	▲0.9	23.1
		2月	0.4	2.9	0.3	3.0	0.2	1.7	1.4	5.2	4.3	25.0

(出所) 日本銀行

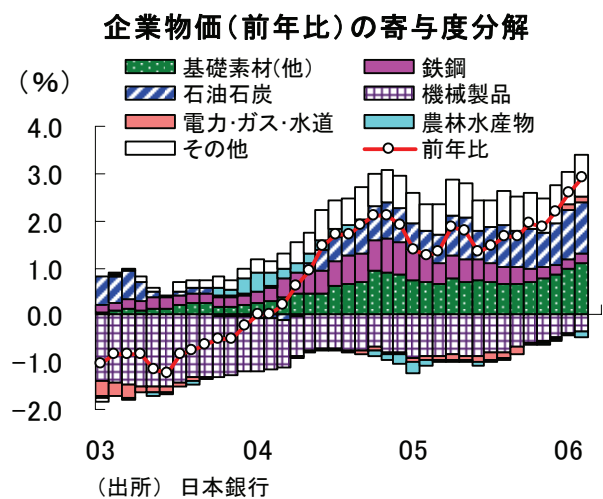
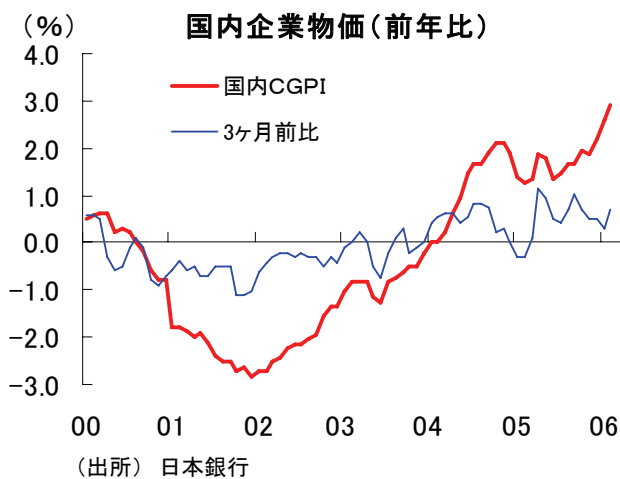
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○国内企業物価は前月比+0.4%と3ヵ月連続の上昇

2月の国内企業物価は前月比+0.4%と、事前コンセンサス（中央値：+0.1%、レンジ：0.0%～+0.3%）を上振れる結果であった。また、前年比でも+2.9%と伸び率を拡大させた。3ヵ月対比では+0.7%となり、趨勢としての企業物価は緩やかな上昇が続いている。

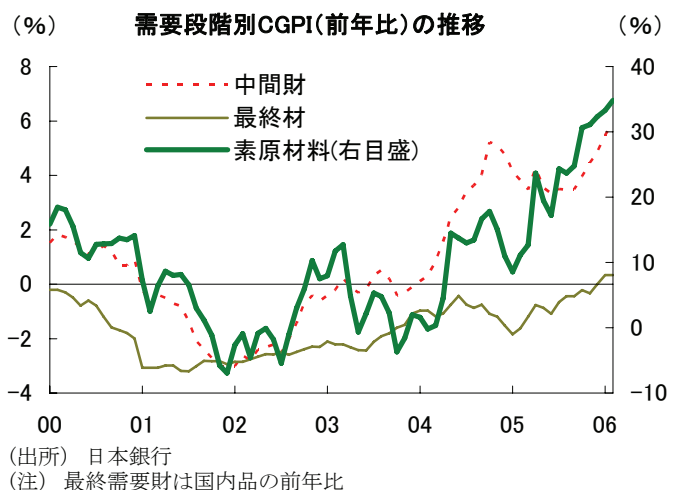
内訳をみると、最近の国内企業物価の牽引役である石油製品と非鉄金属の上昇幅が拡大したことが引き続き全体を押し上げている。石油・石炭製品はガソリンの卸値値上げの影響などから前年比+30.4%（1月、同+28.5%）となった。また、非鉄金属も銅など国際商品市況での高値を背景に同+30.2%（1月、同+26.1%）と高い上昇が続いている。加えて、化学製品も同+4.6%（1月、同+4.3%）と伸び幅を拡大させた。一方、鉄鋼は同+4.7%（1月、同+5.0%）と一部汎用鋼材の在庫調整の影響で上昇幅の鈍化が続いている。

事前予想を上回る企業物価の上昇は基本的には石油製品価格や非鉄金属の上昇による寄与が大きい。もっとも、石油・石炭製品や非鉄金属を除いたベースでも上昇幅が拡大している。原材料・中間財の川上・川中段階のみならず、川下段階の最終財でも上昇がみられるように、企業物価全体で適度な物価上昇が始まっていることを見逃してはならない。

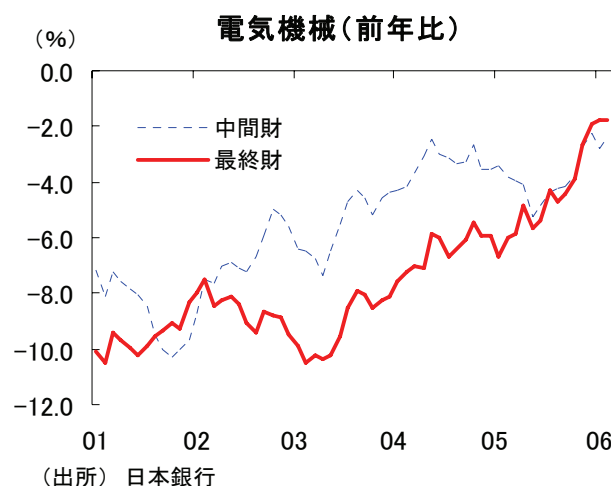
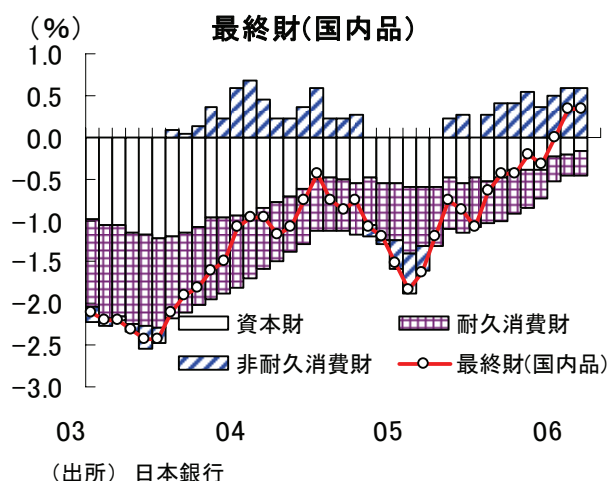


○今後も最終財への緩やかな価格波及は進んでいく

需要段階別にみると、素原材料（国内品）は前年比▲0.1%（1月、同+0.9%）とマイナスに転化した。また、中間財（国内品）は同+4.9%（1月、同+4.5%）と伸び幅を拡大させている。石油化学メーカー各社による合成樹脂等の製品への価格転嫁が中間財を中心に引き続き進捗していると考えられる。1月にプラスに転化した最終財（国内品）は同+0.3%と前月から横ばいで推移した。内訳をみても、資本財は同▲0.5%（1月、同▲0.6%）とマイナス幅が縮小した。また、価格下落が続く電気機器が含まれる耐久消費財も同▲1.5%（1月、同▲1.3%）と一旦、改善が足踏みしたものの、趨勢としてはマイナス幅の縮小傾向が続いている。原油価格高止まりが直接影響するガソリン価格などの上昇が最終財価格を押し上げている面はあるものの、景気回復を反映して川下での物価下落圧力は緩和していると考えられる。恒常的な原材料価格の高止まりによる物価上昇圧力



は徐々に中間財から最終財まで波及してきており、今後も緩やかな最終財への価格波及は進んでいく公算が大きい。



○消費者物価(財)の上昇持続を示唆

原油価格は需給逼迫に加えて、地政学リスク等を背景に高止まりが続いている。商品市況全体をみると、2月の日経商品指数(42種)や国際商品指数は前月より上昇幅を鈍化させている。もともと、世界経済が総じて堅調であることから、商品市況が大きく下落していくとは考えにくい。こうしたことから、当面、企業物価も緩やかな上昇傾向が続くだろう。

最終消費財の価格の上昇は消費者物価(財)の価格の上昇に繋がりやすいことから、既に1月の消費者物価(財除く生鮮食品)は前年比+0.6%と上昇している。年度替わりの4月は企業の価格設定などプライシング行動が変わる時期でもあり、4月以降のCPI財の上昇はさらに明確になる可能性が高い。

